



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 **GMB株式会社**

上場取引所 大証二部

コード番号 7214

URL <http://www.gmb.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 松岡 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 阪口 有一 TEL (0745)44-1911

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	22,138	5.1	1,667	9.4	1,662	8.7	625	12.5
18年9月中間期	21,068	15.9	1,840	42.5	1,821	36.0	714	34.8
19年3月期	41,960		2,682		2,743		991	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	119	99	-	-
18年9月中間期	137	11	-	-
19年3月期	190	21	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	44,775	21,879	37.4	3,211	77
18年9月中間期	39,259	19,156	38.3	2,883	77
19年3月期	42,360	20,298	37.1	3,017	63

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,739百万円 18年9月中間期 15,030百万円 19年3月期 15,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,360	1,497	459	3,650
18年9月中間期	2,230	1,983	781	2,301
19年3月期	4,955	3,652	1,066	3,156

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		中間期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-		15	00	-		15	00	30	00
20年3月期	-		17	50					35	00
20年3月期(予想)					-		17	50		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	42,600	1.5	2,700	0.6	2,550	7.1	900	9.2	172	68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外 2社（社名 GMB AUTOMOTIVE USA INC.、GMB AUTOMOTIVE USA LLC.）
（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
（注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 5,212,440株 18年9月中間期 5,212,440株
期末自己株式数 19年9月中間期 575株 18年9月中間期 520株
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,096	2.7	378	13.6	486	2.5	294	3.6
18年9月中間期	8,325	12.0	333	3.3	474	15.5	284	22.3
19年3月期	16,588		611		846		447	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	56	55
18年9月中間期	54	57
19年3月期	85	77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	22,581		13,509		59.8	2,592	12	
18年9月中間期	22,506		13,223		58.7	2,537	15	
19年3月期	22,603		13,302		58.9	2,552	36	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,509百万円 18年9月中間期 13,223百万円 19年3月期 13,302百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	16,000	3.5	750	22.6	820	3.1	480	7.4	92	10

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における世界経済は、素材価格の高止まりや米国のサブプライムローン問題による米国経済の景気減速懸念などがありました。ユーロ圏経済やアジア経済は景気拡大基調を維持しております。一方、わが国経済は、好調な企業部門の設備投資や、個人消費の改善などに牽引され、引き続き緩やかな景気拡大を続けております。また、当社グループの属する自動車業界においては、先進国での販売が停滞傾向にある一方で、新興国の販売が増加傾向にあり、主要完成車メーカーは積極的な海外展開を継続しております。

このような環境のなか、当社グループは、新車用部品においては、主要顧客である韓国完成車メーカー及び系列部品メーカーへの販売が数量減と価格引下げ要求により低迷するなか、他の海外部品メーカーを中心に販売強化に取り組みました。一方、補修用部品においては、北米市場において中国製品等の低価格製品との競争により販売が減少するなかで、東南アジアや欧州、国内向けの販売が順調に推移しました。また採算面では、近年の積極的な設備投資や税制変更による減価償却費の増加や韓国子会社における人件費増加、北米補修用部品の販売減少による生産調整などの影響により、利益率が悪化することとなりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が22,138百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は1,667百万円（同9.4%減）、経常利益は1,662百万円（同8.7%減）、中間純利益は625百万円（同12.5%減）となりました。

当社グループは単一セグメントであり、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、中国生産拠点を活用した欧州向けユニバーサルジョイントの販売や、韓国新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が好調であったことなどにより、売上高は10,508百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

エンジン部品部門は、北米の補修用市場におけるウォーターポンプの販売減少により、売上高は5,353百万円（同12.1%減）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラ・ベアリングの新車用・補修用部品両市場での販売強化に取り組んだことなどにより、売上高は6,276百万円（同14.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

欧州や東南アジアなどへの輸出が順調に推移するとともに、高止まりする素材価格に伴う調達コストの上昇のなかで、一部顧客への価格転嫁や生産合理化などに取り組んだ結果、売上高6,697百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益478百万円（同8.8%増）となりました。

北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.においては、引き続き補修用部品の中国製品などとの価格競争のなかで、大手顧客とのウォーターポンプ取引が解消となり、売上高、利益とも大幅な減少を余儀なくされました。また、昨年から続いていた製造拠点GMB AUTOMOTIVE USA LLC.の清算も完了いたしました。以上の結果、売上高1,656百万円（同28.6%減）、営業損失69百万円（前年同期営業利益76百万円）となりました。

アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が低迷する一方で、他の海外部品メーカーへの販売が順調に推移しましたが、販売価格の引下げや人件費増加などにより採算は悪化しました。また、連結子会社THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.においては、急激な為替変動とサスペンションパーツの販売低迷などにより営業利益が赤字となりました。これらの結果、売上高13,784百万円（同7.1%増）、営業利益1,271百万円（同9.6%減）となりました。

通期の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念、素材価格の高止まり、韓国完成車メーカーの事業動向、補修用部品の中国製品との価格競争など、当社をとりまく経営環境は、不透明な状況が続いております。

このような環境の中、引き続き新車用と補修用部品の両市場における販売強化と生産拠点の生産効率化を中心としたコスト削減に取り組む所存であります。

以上により、平成20年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、売上高42,600百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益2,700百万円（同0.6%増）、経常利益2,550百万円（同7.1%減）、当期純利益900百万円（同9.2%減）を計画しております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費1,216百万円(前年同期比23.8%増)や仕入債務の増加などにより収入が増加したことに加え、有形固定資産の取得や有利子負債の削減による支出が減少したことにより、前中間連結会計期間末に比べ、1,348百万円増加して3,650百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,360百万円(同5.8%増)となりました。これは主に、減価償却費1,216百万円(同23.8%増)や仕入債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,497百万円(同24.5%減)となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出1,724百万円(同6.5%減)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は459百万円(同41.2%減)となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金、社債を合計した有利子負債の削減が351百万円(同37.2%減)に留まったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	39.5	38.0	37.1	37.4
時価ベースの自己資本比率(%)	38.5	38.8	23.4	15.7
債務償還年数(年)	2.1	4.6	1.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.4	12.8	24.6	19.1

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式総数)/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、平成19年10月17日付適時開示資料「業績予想の修正および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」のとおり、一層の株主還元を図るべく、従来の配当水準を引き上げ、1株につき5円増配し年間35円とさせていただきます。予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（GMB株式会社）及び連結子会社6社（GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.、青島吉明美汽車配件有限公司）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業区分は、自動車部品等の製造・販売という単一の区分であり、事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給されるOEM用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、GMB AUTOMOTIVE USA INC.及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC.は清算したため、連結の範囲から除いております。

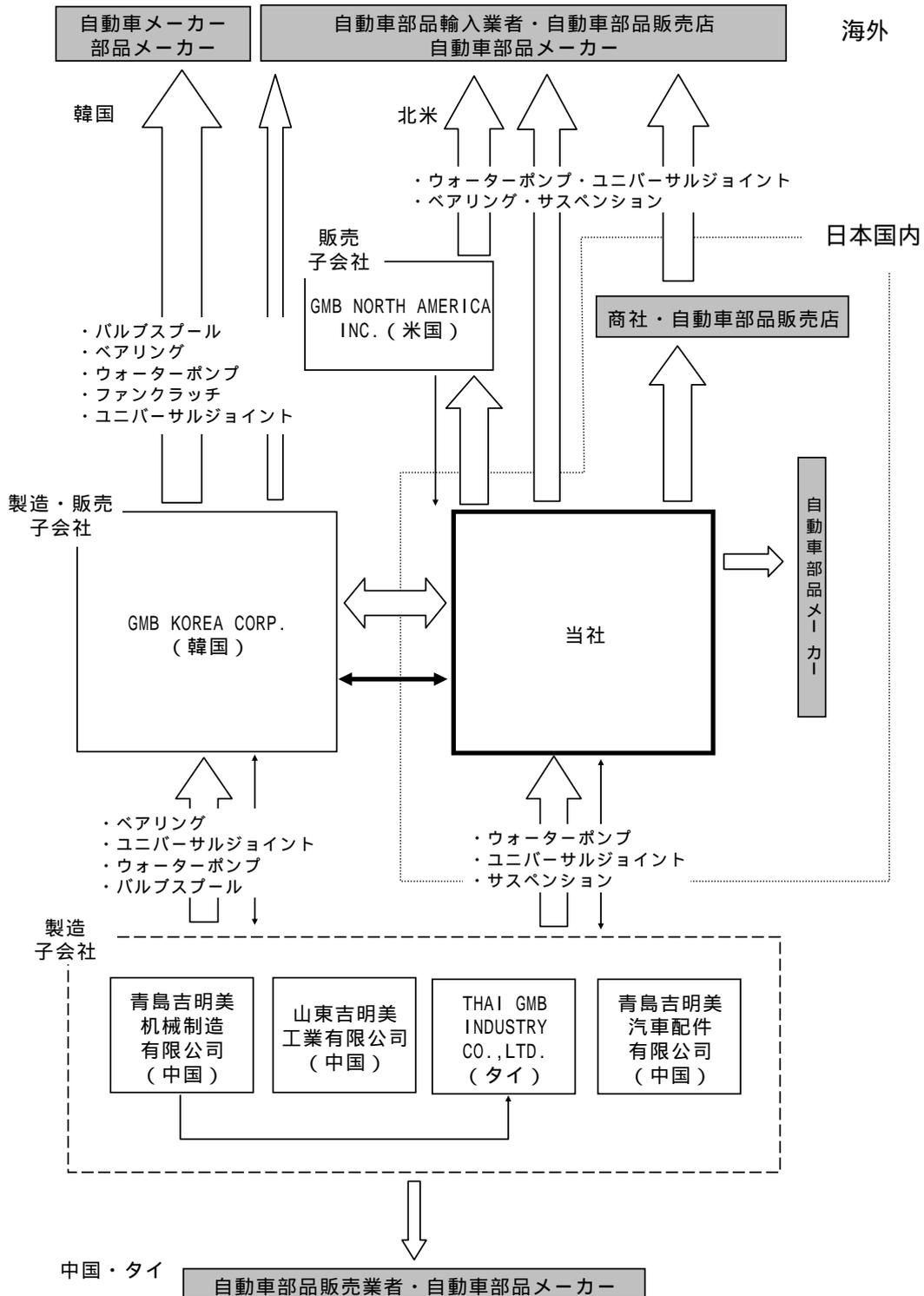
(1) 主要取扱製品

部 品 分 類	品 目 区 分	取 扱 製 品 名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント	ユニバーサルジョイント ハンドルジョイント 等速ジョイント
	バルブスプール	バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン
	サスペンション	ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング
	ファンクラッチ	ファンクラッチ
ベアリングその他	ベアリング	テンショナー・アイドラー・ベアリング オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング ボールベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(2) グループ各社の位置付けと事業内容

所在地別 セグメント	名 称	主 要 な 事 業 内 容
日本	当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
北米	GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
アジア	GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
	山東吉明美工業有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。
	青島吉明美機械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。
	青島吉明美汽車配件有限公司	GMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にバルブスプールの製造をしております。

[事業系統図]



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成18年9月中間期決算短信(平成18年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) http://www.gmb.jp/ir_info/

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)) <http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	3,825,412		5,344,494		4,911,867	
2. 受取手形及び売掛 金	4	6,901,580		8,055,869		7,904,310	
3. たな卸資産		7,455,963		8,032,954		7,618,761	
4. 繰延税金資産		218,506		205,963		206,967	
5. その他		587,868		920,102		595,296	
貸倒引当金		92,696		124,925		112,954	
流動資産合計		18,896,634	48.1	22,434,459	50.1	21,124,249	49.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		4,335,736		4,534,982		4,458,732	
(2) 機械装置及び運 搬具		7,332,853		8,917,222		8,132,313	
(3) 土地		6,053,939		6,321,481		6,209,798	
(4) 建設仮勘定		706,995		650,753		559,950	
(5) その他		627,123	19,056,649	620,600	21,045,040	618,182	19,978,978
2. 無形固定資産			48.5		47.0		47.2
(1) のれん		123,581		96,119		109,850	
(2) その他		248,541	372,123	264,646	360,765	281,651	391,501
3. 投資その他の資産			1.0		0.8		0.9
(1) 投資有価証券		281,056		195,664		242,669	
(2) 繰延税金資産		391,672		383,666		337,283	
(3) その他		319,306		445,992		346,519	
貸倒引当金		57,803	934,232	89,997	935,326	60,456	866,015
固定資産合計		20,363,005	51.9	22,341,132	49.9	21,236,495	50.1
資産合計		39,259,639	100.0	44,775,591	100.0	42,360,744	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,860,285		7,104,172		6,451,988	
2. 短期借入金		3,332,977		3,535,165		3,382,136	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,926,516		1,978,748		2,041,685	
4. 1年以内償還予定の社債		60,000		300,000		30,000	
5. 未払法人税等		505,215		520,778		456,403	
6. 繰延税金負債		586,568		866,343		723,346	
7. 賞与引当金		218,232		201,167		206,931	
8. 役員賞与引当金		13,160		-		26,320	
9. 製品保証引当金		429,469		366,354		393,541	
10. その他		1,838,296		2,300,169		2,327,106	
流動負債合計		13,770,722	35.1	17,172,900	38.3	16,039,459	37.9
固定負債							
1. 社債		900,000		600,000		900,000	
2. 長期借入金		2,601,776		2,134,632		2,454,597	
3. 繰延税金負債		6,568		7,026		6,789	
4. 退職給付引当金		2,099,129		2,142,103		1,931,681	
5. 役員退職慰労引当金		254,000		300,300		287,700	
6. その他		471,434		539,000		442,247	
固定負債合計		6,332,908	16.1	5,723,063	12.8	6,023,016	14.2
負債合計		20,103,631	51.2	22,895,963	51.1	22,062,476	52.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		838,598	2.1	838,598	1.9	838,598	2.0
2. 資本剰余金		988,000	2.5	988,000	2.2	988,000	2.3
3. 利益剰余金		12,463,342	31.8	13,209,124	29.5	12,661,908	29.9
4. 自己株式		1,402	0.0	1,510	0.0	1,510	0.0
株主資本合計		14,288,538	36.4	15,034,211	33.6	14,486,995	34.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		45,080	0.1	30,540	0.1	39,906	0.1
2. 為替換算調整勘定		696,381	1.8	1,674,554	3.7	1,200,573	2.8
評価・換算差額等合 計		741,462	1.9	1,705,094	3.8	1,240,480	2.9
少数株主持分		4,126,007	10.5	5,140,322	11.5	4,570,791	10.8
純資産合計		19,156,008	48.8	21,879,628	48.9	20,298,268	47.9
負債純資産合計		39,259,639	100.0	44,775,591	100.0	42,360,744	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			21,068,138	100.0		22,138,741	100.0		41,960,694	100.0	
売上原価			16,449,652	78.1		17,652,804	79.7		33,487,941	79.8	
売上総利益			4,618,485	21.9		4,485,936	20.3		8,472,752	20.2	
販売費及び一般管理 費	1		2,778,227	13.2		2,818,553	12.8		5,789,757	13.8	
営業利益			1,840,257	8.7		1,667,382	7.5		2,682,995	6.4	
営業外収益											
1. 受取利息			20,218			18,221			46,441		
2. 為替差益			24,800			95,473			108,187		
3. 受取保険金			7,528			948			10,578		
4. その他			104,399	156,946	0.7	55,868	170,511	0.8	234,562	399,769	0.9
営業外費用											
1. 支払利息			99,714			107,501			202,014		
2. 手形売却損			54,168			37,199			99,226		
3. その他			21,443	175,326	0.8	30,318	175,019	0.8	38,098	339,338	0.8
経常利益			1,821,878	8.6		1,662,874	7.5		2,743,425	6.5	
特別利益											
1. 固定資産売却益	2		2,481			27,120			5,040		
2. 貸倒引当金戻入益			5,657			-			5,705		
3. 持分変動損益			1,722			-			1,722		
4. 投資有価証券売却 益			-			415			-		
5. 製品保証引当金戻 入益			-	9,861	0.1	9,475	37,011	0.2	-	12,468	0.1
特別損失											
1. 固定資産売却損	3		6,917			4,802			51,311		
2. 固定資産除却損	4		20,652			9,580			28,418		
3. 役員退職金			5,600			-			5,600		
4. 投資有価証券売却 損			-	33,170	0.2	-	14,383	0.1	691	86,021	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,798,569	8.5		1,685,503	7.6		2,669,871	6.4	
法人税、住民税及 び事業税			491,582			454,675			700,496		
法人税等調整額			111,303	602,885	2.8	154,003	608,678	2.8	317,903	1,018,399	2.4
少数株主利益			481,066	2.3		451,431	2.0		660,109	1.6	
中間(当期)純利益			714,617	3.4		625,393	2.8		991,362	2.4	

(3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	11,852,916	1,402	13,678,112
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			78,178		78,178
役員賞与(注)			26,012		26,012
中間純利益			714,617		714,617
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	610,425	-	610,425
平成18年9月30日 残高 (千円)	838,598	988,000	12,463,342	1,402	14,288,538

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	50,896	585,834	636,731	3,615,532	17,930,376
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					78,178
役員賞与(注)					26,012
中間純利益					714,617
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	5,816	110,547	104,730	510,474	615,205
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,816	110,547	104,730	510,474	1,225,631
平成18年9月30日 残高 (千円)	45,080	696,381	741,462	4,126,007	19,156,008

(注) 当社の平成18年6月定時株主総会及び子会社山東吉明美工業有限公司の平成18年4月理事会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	12,661,908	1,510	14,486,995
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			78,177		78,177
中間純利益			625,393		625,393
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	547,215	-	547,215
平成19年9月30日 残高 (千円)	838,598	988,000	13,209,124	1,510	15,034,211

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	39,906	1,200,573	1,240,480	4,570,791	20,298,268
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					78,177
中間純利益					625,393
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	9,366	473,980	464,613	569,530	1,034,144
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,366	473,980	464,613	569,530	1,581,359
平成19年9月30日 残高 (千円)	30,540	1,674,554	1,705,094	5,140,322	21,879,628

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	11,852,916	1,402	13,678,112
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			78,178		78,178
剰余金の配当			78,178		78,178
役員賞与(注)			26,012		26,012
当期純利益			991,362		991,362
自己株式の取得				108	108
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	808,991	108	808,883
平成19年3月31日 残高 (千円)	838,598	988,000	12,661,908	1,510	14,486,995

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	50,896	585,834	636,731	3,615,532	17,930,376
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					78,178
剰余金の配当					78,178
役員賞与(注)					26,012
当期純利益					991,362
自己株式の取得					108
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	10,989	614,739	603,749	955,259	1,559,008
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,989	614,739	603,749	955,259	2,367,892
平成19年3月31日 残高 (千円)	39,906	1,200,573	1,240,480	4,570,791	20,298,268

(注) 当社の平成18年6月定時株主総会及び子会社山東吉明美工業有限公司の平成18年4月董事会における利益処分項目であります。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,798,569	1,685,503	2,669,871
減価償却費		982,822	1,216,976	2,197,227
のれん償却額		13,731	13,731	27,462
貸倒引当金の増減額(減少額)		6,359	34,505	8,601
賞与引当金の増減額(減少額)		12,621	5,763	1,320
役員賞与引当金の増減額(減少額)		13,160	26,320	26,320
退職給付引当金の増減額(減少額)		118,355	138,273	153,164
製品保証引当金の増減額(減少額)		12,241	40,822	46,784
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		15,500	12,600	18,200
受取利息及び受取配当金		21,186	19,566	48,103
支払利息		99,714	107,501	202,014
為替差損益(益)		24,621	130,684	127,795
投資有価証券売却益		-	415	-
投資有価証券売却損		-	-	691
有形固定資産売却益		2,481	27,120	5,040
有形固定資産除売却損		27,570	14,383	79,730
売上債権の増減額(増加額)		703,023	24,841	1,409,842
たな卸資産の増減額(増加額)		75,877	120,815	97,060
仕入債務の増加額		136,213	401,474	1,406,253
役員賞与の支払額		26,578	-	26,578
その他		125,566	374,848	708,660
小計		2,514,180	2,903,431	5,626,105
利息及び配当金の受取額		19,384	27,359	43,665
利息の支払額		106,883	123,409	201,142
法人税等の支払額		195,737	447,123	512,858
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,230,944	2,360,258	4,955,770

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		209,864	637,462	2,528,981
定期預金の払戻による収入		91,090	676,750	2,199,630
有形固定資産の取得による支出		1,844,147	1,724,747	3,245,923
有形固定資産の売却による収入		8,998	183,230	19,951
無形固定資産の取得による支出		36,441	9,940	93,252
投資有価証券の取得による支出		161	63	164
投資有価証券の売却による収入		-	545	195
投資有価証券の償還による収入		304	40,616	706
貸付けによる支出		6,738	10,149	20,221
貸付金の回収による収入		9,108	9,434	17,191
その他		4,063	25,955	1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,983,787	1,497,740	3,652,236
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,659,482	3,531,699	7,338,864
短期借入金の返済による支出		3,668,896	3,439,858	7,375,285
長期借入れによる収入		678,029	660,000	1,708,449
長期借入金の返済による支出		1,198,201	1,073,393	2,307,846
セール・アンド・リースバックによる収入		-	155,693	-
リース債務の返済による支出		66,074	88,981	136,648
社債の償還による支出		30,000	30,000	60,000
配当金の支払額		78,178	78,177	156,357
少数株主への配当金の支払額		77,722	96,875	77,722
自己株式取得による支出		-	-	108
財務活動によるキャッシュ・フロー		781,561	459,893	1,066,654
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,509	90,644	86,429
現金及び現金同等物の減少額		531,895	493,268	323,308
現金及び現金同等物の期首残高		2,833,497	3,156,806	2,833,497
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,301,601	3,650,074	3,156,806

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.、青島吉明美汽车配件有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、GMB AUTOMOTIVE USA INC.及びGMB AUTOMOTIVE USA LLC.は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 ... 5～40年

機械装置及び運搬具 ... 2～12年

その他(工具器具及び備品) ... 2～15年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12,829千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益及び経常利益は35,870千円、税金等調整前中間純利益は35,320千円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

当社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する部分を計上しております。

退職給付引当金

当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。

GMB KOREA CORP.については、中間会計期間未要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。

役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金規定に基づく中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,030,000千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,727,476千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7)注記事項

(中間連結中間貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,751,756千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,418,400千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,190,999千円
2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。
現金預金に含まれる定期預金 187,395千円	現金預金に含まれる定期預金 215,650千円	現金預金に含まれる定期預金 207,717千円
建物及び構築物 2,368,373	建物及び構築物 2,418,776	建物及び構築物 2,197,798
機械装置及び運搬具 393,148	機械装置及び運搬具 268,727	機械装置及び運搬具 416,081
土地 3,172,625	土地 3,994,603	土地 3,208,646
計 6,121,542	計 6,897,758	計 6,030,244
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,727,838千円	長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,775,589千円	長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,717,867千円
短期借入金 892,276	短期借入金 900,680	短期借入金 965,413
計 3,620,114	計 3,676,269	計 3,683,281
3 (手形割引高) 受取手形割引高 652,477千円	3 (手形割引高) 受取手形割引高 724,843千円	3 (手形割引高) 受取手形割引高 833,784千円
4 (中間連結会計期間末日満期手形) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	4 (中間連結会計期間末日満期手形) 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	4 (連結会計年度末日満期手形) 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 34,847千円	受取手形 36,146千円	受取手形 38,026千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>359,181千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>481,313</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,832</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,843</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13,160</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>80,376</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60,249</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>800</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,731</td></tr> </table>	荷造発送費	359,181千円	給与	481,313	貸倒引当金繰入額	8,832	賞与引当金繰入額	32,843	役員賞与引当金繰入額	13,160	製品保証引当金繰入額	80,376	退職給付費用	60,249	役員退職慰労引当金繰入額	800	のれん償却額	13,731	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>319,999千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>531,239</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>34,505</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,924</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>76,922</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,600</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>13,731</td></tr> </table>	荷造発送費	319,999千円	給与	531,239	貸倒引当金繰入額	34,505	賞与引当金繰入額	33,924	退職給付費用	76,922	役員退職慰労引当金繰入額	12,600	のれん償却額	13,731	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>694,212千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>988,911</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23,213</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,011</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>26,320</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>50,565</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>121,719</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>35,200</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>27,462</td></tr> </table>	荷造発送費	694,212千円	給与	988,911	貸倒引当金繰入額	23,213	賞与引当金繰入額	34,011	役員賞与引当金繰入額	26,320	製品保証引当金繰入額	50,565	退職給付費用	121,719	役員退職慰労引当金繰入額	35,200	のれん償却額	27,462
荷造発送費	359,181千円																																																			
給与	481,313																																																			
貸倒引当金繰入額	8,832																																																			
賞与引当金繰入額	32,843																																																			
役員賞与引当金繰入額	13,160																																																			
製品保証引当金繰入額	80,376																																																			
退職給付費用	60,249																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	800																																																			
のれん償却額	13,731																																																			
荷造発送費	319,999千円																																																			
給与	531,239																																																			
貸倒引当金繰入額	34,505																																																			
賞与引当金繰入額	33,924																																																			
退職給付費用	76,922																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,600																																																			
のれん償却額	13,731																																																			
荷造発送費	694,212千円																																																			
給与	988,911																																																			
貸倒引当金繰入額	23,213																																																			
賞与引当金繰入額	34,011																																																			
役員賞与引当金繰入額	26,320																																																			
製品保証引当金繰入額	50,565																																																			
退職給付費用	121,719																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	35,200																																																			
のれん償却額	27,462																																																			
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,481千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,481千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24,972千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,147</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,120</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	24,972千円	その他	2,147	計	27,120	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,040千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,040千円																																								
機械装置及び運搬具	2,481千円																																																			
機械装置及び運搬具	24,972千円																																																			
その他	2,147																																																			
計	27,120																																																			
機械装置及び運搬具	5,040千円																																																			
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,917千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,917千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,456千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>346</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,802</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,456千円	その他	346	計	4,802	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,547千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28,008</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21,755</td></tr> <tr><td>計</td><td>51,311</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,547千円	機械装置及び運搬具	28,008	その他	21,755	計	51,311																																		
機械装置及び運搬具	6,917千円																																																			
機械装置及び運搬具	4,456千円																																																			
その他	346																																																			
計	4,802																																																			
建物及び構築物	1,547千円																																																			
機械装置及び運搬具	28,008																																																			
その他	21,755																																																			
計	51,311																																																			
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,513千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,062</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,076</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,652</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,513千円	機械装置及び運搬具	14,062	その他	5,076	計	20,652	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>596千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,617</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,365</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,580</td></tr> </table>	建物及び構築物	596千円	機械装置及び運搬具	5,617	その他	3,365	計	9,580	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,513千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19,413</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,492</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,418</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,513千円	機械装置及び運搬具	19,413	その他	7,492	計	28,418																										
建物及び構築物	1,513千円																																																			
機械装置及び運搬具	14,062																																																			
その他	5,076																																																			
計	20,652																																																			
建物及び構築物	596千円																																																			
機械装置及び運搬具	5,617																																																			
その他	3,365																																																			
計	9,580																																																			
建物及び構築物	1,513千円																																																			
機械装置及び運搬具	19,413																																																			
その他	7,492																																																			
計	28,418																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	-	-	5,212,440
合計	5,212,440	-	-	5,212,440
自己株式				
普通株式(注)	520	-	-	520
合計	520	-	-	520

(注)普通株式の自己株式は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,178	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	78,178	利益剰余金	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	-	-	5,212,440
合計	5,212,440	-	-	5,212,440
自己株式				
普通株式(注)	575	-	-	575
合計	575	-	-	575

(注)普通株式の自己株式は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,177	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	91,207	利益剰余金	17.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	-	-	5,212,440
合計	5,212,440	-	-	5,212,440
自己株式				
普通株式(注)	520	55	-	575
合計	520	55	-	575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,178	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	78,178	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	78,177	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 3,825,412	現金及び預金 5,344,494	現金及び預金 4,911,867
預入期間3ヶ月超の定期預金 1,523,810	預入期間3ヶ月超の定期預金 1,694,420	預入期間3ヶ月超の定期預金 1,755,061
現金及び現金同等物 2,301,601	現金及び現金同等物 3,650,074	現金及び現金同等物 3,156,806

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計年度及び当中間連結会計年度において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,874,004	2,320,537	12,873,595	21,068,138	-	21,068,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,451,403	18,901	2,821,035	5,291,339	(5,291,339)	-
計	8,325,408	2,339,439	15,694,630	26,359,478	(5,291,339)	21,068,138
営業費用	7,885,556	2,263,331	14,289,361	24,438,250	(5,210,370)	19,227,880
営業利益	439,851	76,107	1,405,268	1,921,227	(80,969)	1,840,257

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,697,517	1,656,457	13,784,765	22,138,741	-	22,138,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,399,399	9,544	3,241,125	4,650,069	(4,650,069)	-
計	8,096,916	1,666,002	17,025,891	26,788,810	(4,650,069)	22,138,741
営業費用	7,618,207	1,735,040	15,754,859	25,108,106	(4,636,747)	20,471,358
営業利益(または営業損失())	478,709	69,037	1,271,032	1,680,703	(13,321)	1,667,382

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,050,778	4,499,123	25,410,792	41,960,694	-	41,960,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,537,897	30,726	5,691,033	10,259,656	(10,259,656)	-
計	16,588,675	4,529,850	31,101,825	52,220,351	(10,259,656)	41,960,694
営業費用	15,783,876	4,483,059	29,132,741	49,399,676	(10,121,977)	39,277,699
営業利益	804,799	46,790	1,969,084	2,820,674	(137,679)	2,682,995

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ
 (2) 北米・・・アメリカ
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はそれぞれ、前中間連結会計期間 101,307 千円、当中間連結会計期間 106,550 千円、前連結会計年度 194,671 千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。
 4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」3.(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が12,829千円増加し、営業利益が同額減少しております。
 5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」3.(2)(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が35,870千円増加し、営業利益が同額減少しております。

海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	13,254,426	3,088,392	2,028,852	18,371,672
連結売上高(千円)	-	-	-	21,068,138
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	62.9	14.7	9.6	87.2

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	13,787,840	2,522,070	2,493,966	18,803,877
連結売上高(千円)	-	-	-	22,138,741
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	62.3	11.4	11.2	84.9

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	25,571,722	6,210,644	4,541,454	36,323,822
連結売上高(千円)	-	-	-	41,960,694
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	61.0	14.8	10.8	86.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ等

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,883.77円	1株当たり純資産額 3,211.77円	1株当たり純資産額 3,017.63円
1株当たり中間純利益金額 137.11円	1株当たり中間純利益金額 119.99円	1株当たり当期純利益金額 190.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	714,617	625,393	991,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	714,617	625,393	991,362
期中平均株式数(株)	5,211,920	5,211,865	5,211,918

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,338,356		2,858,039		2,931,218	
2. 受取手形	5	353,766		365,800		348,799	
3. 売掛金		3,806,660		3,344,199		3,240,937	
4. たな卸資産		2,329,333		2,246,431		2,143,896	
5. 繰延税金資産		130,502		109,999		140,241	
6. その他		376,248		566,588		565,589	
流動資産合計		9,334,869	41.5	9,491,058	42.0	9,370,683	41.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,313,126		1,256,538		1,270,265	
(2) 機械及び装置		1,789,402		1,714,670		1,702,470	
(3) 土地		3,680,896		3,680,896		3,680,896	
(4) その他		761,921		772,428		780,661	
計		7,545,346		7,424,534		7,434,293	
2. 無形固定資産		141,520		115,054		124,540	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,696,475		3,614,450		3,643,403	
(2) 繰延税金資産		149,576		194,840		172,148	
(3) その他		1,656,827		1,759,836		1,876,571	
貸倒引当金		17,988		17,968		17,968	
計		5,484,890		5,551,159		5,674,154	
固定資産合計		13,171,757	58.5	13,090,747	58.0	13,232,988	58.5
資産合計		22,506,627	100.0	22,581,806	100.0	22,603,671	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,012,892		957,849		916,897	
2. 短期借入金		1,878,920		2,207,620		1,960,980	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		1,726,928		1,860,688		1,896,848	
4. 1年以内償還予定 の社債		60,000		300,000		30,000	
5. 未払法人税等		211,911		165,301		282,878	
6. 賞与引当金		218,232		201,167		206,931	
7. 役員賞与引当金		13,160		-		26,320	
8. 製品保証引当金		17,327		4,210		11,285	
9. その他		668,739		588,561		608,732	
流動負債合計			5,808,111 25.8		6,285,399 27.8		5,940,873 26.3
固定負債							
1. 社債		900,000		600,000		900,000	
2. 長期借入金		1,956,492		1,545,794		1,830,278	
3. 役員退職慰労引当 金		254,000		300,300		287,700	
4. 退職給付引当金		155,058		168,031		151,116	
5. その他		209,519		172,508		191,127	
固定負債合計			3,475,069 15.4		2,786,634 12.4		3,360,222 14.8
負債合計			9,283,181 41.2		9,072,033 40.2		9,301,096 41.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		838,598	3.7	838,598	3.7	838,598	3.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		988,000		988,000		988,000	
資本剰余金合計		988,000	4.4	988,000	4.4	988,000	4.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,750		24,750		24,750	
(2) その他利益剰余金							
海外投資等損失 準備金		2,995		-		-	
特別償却準備金		33,060		20,024		20,024	
為替変動準備金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
別途積立金		9,000,000		9,000,000		9,000,000	
繰越利益剰余金		1,292,364		1,609,372		1,392,807	
利益剰余金合計		11,353,170	50.5	11,654,146	51.6	11,437,581	50.6
4. 自己株式		1,402	0.0	1,510	0.0	1,510	0.0
株主資本合計		13,178,365	58.6	13,479,233	59.7	13,262,668	58.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		45,080	0.2	30,540	0.1	39,906	0.2
評価・換算差額等合 計		45,080	0.2	30,540	0.1	39,906	0.2
純資産合計		13,223,446	58.8	13,509,773	59.8	13,302,575	58.9
負債純資産合計		22,506,627	100.0	22,581,806	100.0	22,603,671	100.0

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,325,408	100.0	8,096,916	100.0	16,588,675	100.0
売上原価		7,197,696	86.5	6,935,855	85.7	14,360,926	86.6
売上総利益		1,127,712	13.5	1,161,061	14.3	2,227,749	13.4
販売費及び一般管理 費		794,441	9.5	782,582	9.7	1,616,200	9.7
営業利益		333,270	4.0	378,479	4.6	611,548	3.7
営業外収益	1	198,276	2.4	170,293	2.1	343,818	2.1
営業外費用	2	57,008	0.7	62,468	0.8	108,870	0.7
経常利益		474,538	5.7	486,304	5.9	846,496	5.1
特別利益		988	0.0	5,316	0.0	1,008	0.0
特別損失	3	25,774	0.3	11,319	0.0	74,276	0.4
税引前中間(当期) 純利益		449,753	5.4	480,301	5.9	773,228	4.7
法人税、住民税及 び事業税		201,750		171,605		392,043	
法人税等調整額		36,420	165,330	13,952	185,557	65,827	326,215
中間(当期)純利 益		284,423	3.4	294,743	3.6	447,012	2.7

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間事業年度(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高(千円)	838,598	988,000	24,750	11,147,265	11,172,015	1,402	12,997,210	50,896	13,048,107
中間会計期間中の変動額									
海外投資等損失準備金の取崩し(注2)				-	-		-		-
特別償却準備金の取崩し(注2)				-	-		-		-
別途積立金の積立て(注2)				-	-		-		-
剰余金の配当(注2)				78,178	78,178		78,178		78,178
役員賞与(注2)				25,089	25,089		25,089		25,089
中間純利益				284,423	284,423		284,423		284,423
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								5,816	5,816
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	181,156	181,156	-	181,156	5,816	175,340
平成18年9月30日 残高(千円)	838,598	988,000	24,750	11,328,420	11,353,170	1,402	13,178,365	45,080	13,223,446

(注)1. その他利益剰余金の内訳

	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高(千円)	6,408	47,718	1,000,000	8,500,000	1,593,138	11,147,265
中間会計期間中の変動額						
海外投資等損失準備金の取崩し(注2)	3,413				3,413	-
特別償却準備金の取崩し(注2)		14,658			14,658	-
別途積立金の積立て(注2)				500,000	500,000	-
剰余金の配当(注2)					78,178	78,178
役員賞与(注2)					25,089	25,089
中間純利益					284,423	284,423
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,413	14,658	-	500,000	300,773	181,156
平成18年9月30日 残高(千円)	2,995	33,060	1,000,000	9,000,000	1,292,364	11,328,420

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日 残高(千円)	838,598	988,000	24,750	11,412,831	11,437,581	1,510	13,262,668	39,906	13,302,575
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				78,178	78,178		78,178		78,178
中間純利益				294,743	294,743		294,743		294,743
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								9,366	9,366
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	216,565	216,565	-	216,565	9,366	207,199
平成19年9月30日 残高(千円)	838,598	988,000	24,750	11,629,396	11,654,146	1,510	13,479,233	30,540	13,509,773

(注)1. その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日 残高(千円)	20,024	1,000,000	9,000,000	1,392,807	11,412,831
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				78,178	78,178
中間純利益				294,743	294,743
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	216,565	216,565
平成19年9月30日 残高(千円)	20,024	1,000,000	9,000,000	1,609,372	11,629,396

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高(千円)	838,598	988,000	24,750	11,147,265	11,172,015	1,402	12,997,210	50,896	13,048,107
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注2)				78,178	78,178		78,178		78,178
剰余金の配当				78,178	78,178		78,178		78,178
役員賞与(注2)				25,089	25,089		25,089		25,089
当期純利益				447,012	447,012		447,012		447,012
自己株式の取得						108	108		108
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								10,989	10,989
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	265,566	265,566	108	265,457	10,989	254,467
平成19年3月31日 残高(千円)	838,598	988,000	24,750	11,412,831	11,437,581	1,510	13,262,668	39,906	13,302,575

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	海外投資等 損失準備金	特別償却準備 金	為替変動準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	合計
平成18年3月31日 残高(千円)	6,408	47,718	1,000,000	8,500,000	1,593,138	11,147,265
事業年度中の変動額						
海外投資等損失準備金の取崩し(注2)	3,413				3,413	-
海外投資等損失準備金の取崩し	2,995				2,995	-
特別償却準備金の取崩し(注2)		14,658			14,658	-
特別償却準備金の取崩し		13,036			13,036	-
別途積立金の積立て(注2)				500,000	500,000	-
剰余金の配当(注2)					78,178	78,178
剰余金の配当					78,178	78,178
役員賞与(注2)					25,089	25,089
当期純利益					447,012	447,012
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	6,408	27,694	-	500,000	200,331	265,566
平成19年3月31日 残高(千円)	-	20,024	1,000,000	9,000,000	1,392,807	11,412,831

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 6年～31年

構築物 5年～40年

機械及び装置 2年～12年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 2年～15年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12,829千円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益及び経常利益は35,870千円、税引前中間純利益は35,320千円、それぞれ減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当中間会計期間に対応する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当中間会計期間の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(5)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,223,446千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,302,575千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6)注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,867,256千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,207,094千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,110,760千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 905,850千円	建物 874,918千円	建物 875,543千円
土地 1,561,202	土地 1,561,202	土地 1,561,202
計 2,467,053	計 2,436,121	計 2,436,745
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,167,540千円	長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,205,600千円	長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,146,060千円
短期借入金 42,460	短期借入金 4,400	短期借入金 63,940
計 2,210,000	計 2,210,000	計 2,210,000
3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。	3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。	3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。
青島吉明美機械製造有限公司 639,748千円	青島吉明美機械製造有限公司 536,871千円	青島吉明美機械製造有限公司 594,754千円
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 126,604	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 59,408	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 94,222
計 766,352	計 596,280	計 688,976
4 受取手形割引高 529,593千円	4 受取手形割引高 600,584千円	4 受取手形割引高 756,853千円
5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。	5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。
受取手形 34,847千円	受取手形 36,146千円	受取手形 38,026千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 10,858千円	受取利息 10,170千円	受取利息 21,517千円
受取配当金 96,851	受取配当金 114,429	受取配当金 97,546
為替差益 40,068	受取ロイヤルティ 30,293	為替差益 94,705
受取保険金 7,528		受取保険金 10,578
受取ロイヤルティ 26,973		受取ロイヤルティ 57,426
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 42,516千円	支払利息 46,619千円	支払利息 85,719千円
手形売却損 9,071	手形売却損 2,435	手形売却損 10,791
支払手数料 3,126	支払手数料 3,801	支払手数料 8,324
	為替差損 5,747	
3 特別損失のうち主要なもの	3 特別損失のうち主要なもの	3 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 60千円	建物 596千円	建物 60千円
構築物 1,453	機械及び装置 5,617	構築物 1,453
機械及び装置 12,382	工具器具及び備品 3,365	機械及び装置 13,395
車両運搬具 1,054	計 9,580	車両運搬具 1,223
工具器具及び備品 5,076		工具器具及び備品 7,289
計 20,027		計 23,421
固定資産売却損	固定資産売却損	固定資産売却損
車両運搬具 146千円	機械及び装置 1,635千円	機械及び装置 111千円
	車両運搬具 103	車両運搬具 146
	計 1,739	計 258
役員退職金 5,600千円		役員退職金 5,600千円
		関係会社株式評価損 44,996千円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 309,004千円	有形固定資産 357,958千円	有形固定資産 673,412千円
無形固定資産 18,079	無形固定資産 18,959	無形固定資産 36,334

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	520	-	-	520
合計	520	-	-	520

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	575	-	-	575
合計	575	-	-	575

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	520	55	-	575
合計	520	55	-	575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、1株当たり情報に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。